

序章 ロシアの政治システムの変容と外交政策への影響

－研究の意義と問題関心－

2012年5月、プーチン首相が大統領の座に復帰した。2000年代のロシア経済は、石油価格の上昇という幸運に恵まれ、著しく成長した。人々の生活水準が大幅に改善したことは政権に対する支持を広げる方向に作用し、プーチン政権（第一期、第二期）は非常に高い支持率を誇っていた。ロシアの政治は見違えるほど安定化した。

だが、「プーチン個人への高い支持率に支えられたロシア政治の安定」という構図に亀裂が生じつつある。リーマンショック後の世界的な不況の影響を受け、ロシアの景気は大幅に悪化し、政権の支持率は低落していった。そうした状況のなかで行なわれた2011年12月の下院選挙では与党統一ロシアの不正行為が問題とされ、公正な選挙を求めるデモが首都モスクワをはじめ大都市を中心に相次いだ。そしてデモは反与党、反プーチン運動へと展開していった。その後の大統領選挙期間においても反プーチン運動は収まらず、デモは次第にその規模を拡大させていった。三期目を迎えるプーチン政権は、かつてのような大衆の支持を得られず、政権基盤は必ずしも磐石ではない。難しい政権運営が求められている。

このように国内の政治的安定が揺らぎつつあるなか、プーチンはこれまでのような統治スタイルを取り続けることは困難になっていると思われる。ロシアの政治システムに何らかの変化が現れるであろう。いみじくもプーチン自身が指摘するように多様な価値観をもつ中間層が出現しつつあるなか、政権側は彼ら中間層の支持を集めることを目標としている。しかし、今回のデモの主な担い手がまさにその中間層であることをみれば、政権側の目論見どおりに彼らの支持を集めることができるのかは疑わしい。これまでとは違った形で、政権への支持を取り付ける必要に迫られているのではなかろうか。新政権発足後のプーチンの統治スタイルに変化が生じるとされる根拠はここにある。

本プロジェクトでは、プーチン政権（第一期、第二期）からメドベージェフ政権を経てロシアの政治システムや政策決定過程にどのような変化が生じているのかを、国内の政治・経済の状況分析を踏まえつつ、政策過程に影響を及ぼす主体それじたいの変動に注目して分析してゆく。また、プーチンが大統領選挙に向けて発表した一連の論文のなかで明示された優先的政策課題のうち、政治・経済・社会・安全保障・外交にかかわる諸政策に注目し、プーチン復帰後のロシアの行方についても検討する。

本報告書は以上のような問題関心に従い、ロシアの内政問題、経済問題、外交・安全保障政策の専門家によって行なわれた調査研究成果の中間総括である。本報告書の概要は以下に示すとおりである。

第1章「第2次プーチン政権の「民主化度・非民主化度」（上野）では、第2次プーチ

ン政権の内政の特徴と問題点を、政権支持率、プーチン自身のデモクラシー論、集会とデモに関する規制、外国からの資金を得て政治活動を行なう非営利団体に対する規制、を検討することによって明らかにする。第2章「「統一ロシア」と一党優位体制の現状」(溝口)では、直近の連邦・地方レベルでの選挙における与党「統一ロシア」の集票能力を検討し、プーチン体制の「求心力の低下」を検証する。第3章「連邦構成主体首長選挙復活の経緯からみる中央・地方関係の変容」(中馬)では、メドベージェフ政権の終盤に決定された首長選挙の復活がロシアの政治過程において何を意味しているのかを検討する。

第4章「プーチン新政権の経済政策」(伏田)では新政権の経済政策の基本方針を、大統領選挙キャンペーン期間中に発表された一連のプーチン論文や大統領就任式当日に署名された大統領令、その他政府プログラム文書を手がかりに整理する。第5章「擬似的社会政策としてのインフォーマルなセーフティネットの補足性」(武田)では、ソ連時代から続く農村における個人副業経営が、機能不全にあるフォーマルなセーフティネットを補っているさまを明らかにする。第6章「ロシアのWTO加盟と対外経済政策への影響」(金野)では、WTO加盟に伴いロシアの対外経済政策がどのように変化するのか、また、CIS枠内で進められているロシアを中心とする地域経済統合にどのような影響がもたらされるのかを検討する。第7章「ロシアのエネルギー政策」では、資源大国ロシアの対外エネルギー政策の「4つの武器」である石油、天然ガス、環境、原子力について、それぞれの現状を概観する。

第8章「第二次プーチン政権の外交・安全保障政策」(兵頭)では、近年のロシアの安全保障政策に大きな影響を及ぼしつつある「中国ファクター」に着目し、ロシアのアジア太平洋政策および対日政策に変化が生じつつあることを指摘する。第9章「ロシアのアジア太平洋統合と日ロ関係」(小澤)では、活発化しているロシアのアジア太平洋政策の内実を明らかにし、日ロ両国の戦略的關係について展望する。

なお、本報告書では必ずしも委員全員の見解が一致した問題ばかりではなく、内容に対する責任は各委員に帰属する。本報告書にまとめられた研究成果は、来年度末に公表する最終報告書の作成に向けていっそう精緻化されると同時に、わが国の対ロシア外交への有益な政策提言につながることを期待される。